

本論文は

# 世界経済評論 2019年11/12月号

(2019年11月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

## デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店



## ルワンダの ICT による復興と イノベーション・エコシステムの展開

神戸情報大学院大学副学長 福岡 賢二

### ルワンダの ICT 立国と日本の協力

1994年にアフリカ・ルワンダ共和国で発生したジェノサイド（虐殺）は、当時の国民の20%にあたる100万人が殺戮されたと言われています。今日、ゴミが一つも落ちていない清潔で整然としたルワンダの首都キガリの通りに立ち、穏やかな人々の顔を見ていると、わずか四半世紀前の出来事を想像する事は困難です。ルワンダの虐殺からの復興と国づくりの物語は、アフリカの奇跡として認識されています。それはルワンダの人々のたえない努力と戦略的に進められた開発活動の賜物であるとともに、社会的、経済的、そして政治的変革のためにICTの使用を一貫して進めてきたことに拠るものです。今日、ルワンダは発展途上国におけるICTと開発の先駆者として広く認識されています。1998年には、ルワンダの開発を促進するために定められた「ビジョン2020開発目標」を達成するための駆動力としてICTを積極的に活用する事が謳われました。ICTを的確に国の開発のために活用するには、ICTを使いこなせる人的能力の拡充、適切な制度、イノベーションを喚起させるエコシステム、そして強い民間部門が必要です。ルワンダはそれらを達成するために戦略的に物事を進めてきました。このような知識に基づく社会創造の道を追求したことは、ルワンダが他の多くのアフリカ諸国とは異なり、唯一の資源が人的資源であり、その資源を有効に使用する道を模索するしか選択の余地がなかったからです。

日本もまた、所有する唯一の天然資源である人的資源を最大限に活用して発展してきました。日本と同様に人的資源を生かした発展の道筋を辿るルワンダを、日本が積極的に支援してきた事は象徴的です。世界の多くの国々で現地の人々と共に汗をかきながら長期にわたり継続されてきた日本の支援活動は、ルワンダでも独立行政法人国際協力機構（JICA）によって人材育成やインフラ整備に重点を置いて続けられてきました。現在では、現地政府首脳を始めとする関係者から、日本の支援は「真のパートナーシップ」として認識されています。こうした支援は復興時のキガリ工科大学（現在のルワンダ大学科学技術校）の設立支援に始まり、2007年からはトゥンバ高等技術学校（科学技術に関する専門単科大学）等のICT関連の能力開発を行う学術施設のサポートに引き継がれています。これらの初期のパートナーシップを経て、第3次国家ICT戦略策定プロセス（NICI-2015）開始の2010年から、より分野横断的、政策的かつ戦略的なICTイニシアティブの支援が始まりました。ルワンダのステークホルダーのオーナーシップを前面に引き出したICT戦略策定プロセスへの支援が高く評価され、策定した戦略の施行に関しても政策的な面からサポートするICT戦略の実施支援が始まりました。9年間に及ぶ日本のICT政策実施支援はNICI-2015戦略の実施にとどまらず、ルワンダの第2次経済発展貧困削減戦略（EDPRS-II）実施の側面支援、NICI-2015の後継ICT戦略であるスマートルフ

ンダマスタープランへの支援など多岐にわたっています。日本の支援はまた、日本とルワンダの学術部門と民間部門の両方において強い結びつきをもたらしています。このパートナーシップの成果の一つは、アフリカの民間企業出身の若者に日本で修士号を取る機会を提供するとともに、アフリカと日本の民間企業の橋渡しとなる人材を育成する「ABE イニシアティブ」です。2014年に開始された ABE イニシアティブ第1フェーズでは、本来ルワンダは対象国に入っていませんでした。しかし ICT 分野での日・ル民間連携や学術連携の成果が認められ、ルワンダの留学生が多数日本に留学することになりました。

### 神戸市がパートナーに

ルワンダからの ABE イニシアティブ留学生の大半は ICT 分野で占められており、神戸に学ぶ結果となっています。2012年2月に神戸情報大学院大学 (KIC) で実施された JICA アフリカ地域別研修「ICT 活用による開発課題解決」(Tankyu For Africa) にはアフリカ8か国30名の研修員が参加し、その中に6名のルワンダ人研修員が含まれていました。KIC での学びが母国の直面する課題の解決に有用であることを自覚して帰国した参加者の影響を受けて、その後 ABE イニシアティブなどの制度を活用して多数のルワンダ人が KIC に入学しました。そうした留学生は、多様な KIC 在學生との相互交流を通して大きく成長して2年間の課程を修了し、様々な分野で成果をあげはじめています。ルワンダと神戸市は四半世紀前にも大きな悲劇を経験し、そこからの復興の柱に ICT を掲げるという共通性を持っています。KIC 在學生と修了生の活躍に対して、神戸市が大きな注目をするようになったのは自然の成り行きでした。こうした流れの中で、2016年に神戸市の久元市長がルワンダを訪問し、キガリ市とのパートナーシップ共同宣言を締結します。KIC に在学するルワンダ人留学生が年々増加し、

神戸には東京についてルワンダ人が多く滞在するような状況となりました。これらを背景にして、その後2つの都市を交えたビジネスと学術交流は順調に進んでいます。神戸市はルワンダを通してアフリカに出ていく日本企業のゲートウェイとしての役割を担うべく、神戸市の創生戦略の中でもルワンダを通じたアフリカとの協力関係の強化を打ち出しています。さらに、神戸市は KIC と協同で2016年よりルワンダ ICT 商工会議所をカウンターパートとする、ルワンダの若者の IT 系企業への就職や起業を促進するための草の根技術協力事業を行ってきました。これには KIC の修了生がファシリテーターとして起用され、彼らが KIC で学んだ知識と技術が活かされています。途上国で最も必要とされる「指導し、啓発する存在」が、海外からの受け入れに頼るのではなく、日本で能力を開発した自国民であるという稀有な例がルワンダでも高く評価されています。

### 日系企業 200 社が訪問するルワンダでイノベーション・エコシステムを展開

日本からのルワンダに対する支援の代表例は、ルワンダの最初のイノベーションセンターである kLab とそれに続く FabLab の構築と運営支援が挙げられます。若者の自立的な取り組みを支援するこれらの成功は、若い起業家やイノベーターが新しいアイデアを試し、それらを現実のものにすることを可能にするためのエコシステムの重要性を実証しています。2017年11月からは JICA はこれまでの取り組みを拡大する形で、ルワンダに生まれつつあるイノベーション・エコシステムを強化するための、より包括的な技術支援プロジェクトを開始しました。ICT イノベーション・エコシステム強化プロジェクトは、主に4つの大きな成果を達成することを目指しています。「民間企業活動を中心に創造的な ICT 活用が ICT セクター及び他セクターにおいて促進される」ことをめざす“成果1”の活動の中では、kLab と FabLab

を併せた役割を持つイノベーションセンターを地方都市や農村地域に拡大し、それぞれのニーズを的確に取り入れたイノベーション機会の創造や地方発のイノベーションビジネスの起業を促進します。“成果2”においては、「ICT分野での起業及びイノベーション促進のための政策的枠組みが制定される」ことを目標に、ルワンダがアフリカ大陸のICTやイノベーションの中心になるという目的達成に必要な、最先端かつ的確なICT・イノベーション政策を策定するための政府機関の能力構築を支援しています。「ICTに関連したルワンダ企業と本邦企業との関係が強化される」ことをめざす“成果3”は、ICTとイノベーションの分野において、主にルワンダと日本の民間企業が連携することにより、共に最後のフロンティアと言われているアフリカ大陸への進出を促進していく事を目的としています。アフリカの真ん中に位置し、英・仏・スワヒリ語に精通し、アフリカで最も治安が良く清潔な国であるルワンダは、アフリカでのビジネスチャンスに注目している日本企業にとって非常に魅力的な環境を提供しています。これまでの啓蒙活動の努力により、2018年は200社の以上の日本企業がルワンダを訪問し、ルワンダを経由したアフリカのビジネスの可能性を探りました。しかしながら、日・ル双方にとって「Win-Win」な協力関係を実現するためには、日本企業がルワンダや他のアフリカの企業との

「具体的な取引」を促進するためにさらなる努力が必要で、プロジェクトでも企業訪問のフォローアップやパイロット・イニシアティブ支援などの活動を行っています。プロジェクトの“成果4”は、これらの活動から得られた教訓をまとめ、他のアフリカ諸国に広く共有し活動を広げるために「創造的なICT活用事例がルワンダ国内及び国外へと発信され、活用が促進される」ことをめざしています。これはルワンダ企業のアフリカ諸国への拡大だけでなく、日本企業が他のアフリカ市場への進出を促進する材料になるものです。特にプロジェクトの“成果3”の支援を通じてルワンダの企業と提携することから学んだ教訓は、日本の企業が他のアフリカ諸国に参入する際にも有益であると考えます。

ルワンダにおける日本のICT関連支援はインフラ開発の分野に焦点を当ててはいません。前述の例に見られるように、ルワンダでの日本の支援は、「ルワンダが革新的なイニシアティブを試せる環境を整える事」、そしてルワンダのみならず広く国外にも開かれた機会を提供・啓蒙し、起業家を育成し、多くの革新的な事例を生み出し、それらを喚起する事を目標にしています。その中核となる人材育成に、日本は大きな役割を果たしてきたのです。

(ふくおか けんじ)